

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	K D D I 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 本田 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	2,710,577	3,179,899	3,662,288
経常利益 (百万円)	393,955	538,591	514,421
四半期(当期)純利益 (百万円)	180,247	268,653	241,469
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	183,570	317,881	263,579
純資産額 (百万円)	2,245,258	2,865,940	2,323,363
総資産額 (百万円)	4,018,616	4,843,082	4,084,999
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	235.81	336.28	315.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	215.94	-	289.26
自己資本比率 (%)	54.1	54.8	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	291,345	579,102	523,908
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	335,159	347,157	472,992
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,960	114,722	140,249
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	93,719	207,616	87,288

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	131.47	126.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成24年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株式制度を採用いたしました。また、平成25年4月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしました。このため、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

「パーソナル」及び「バリュー」セグメント

当社は、第1四半期連結会計期間において、株式会社ジュピターテレコム株式を公開買付けにより追加取得し、実質支配力基準により、株式会社ジュピターテレコム及び同社の子会社19社を連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

業績等の概要

業界動向

日本の情報通信市場においては、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」へのシフトが急速に進んでおります。さらに通信ネットワークはLTE（Long Term Evolution）による高速化が進み、インターネットやデジタルコンテンツが様々な端末や場所で、快適にご利用いただける環境が整いつつあります。

スマートデバイスへのシフトは、通信料収入の増収やサービス・コンテンツによる通信料以外の収入機会を生み出す反面、モバイルデータトラフィックの増大を招いており、トラフィックの効率的な収容が事業者共通の課題となっております。また、事業者間での端末の同質化が進む中、移動通信分野における競争軸はLTEによる高速ネットワークや料金・サービス面にシフトしてきております。一方、固定通信分野ではADSLからFTTHへのシフトが進み、CATVのインターネットも含めた固定ブロードバンド市場が拡大しております。

当社の状況

- ・当社は、モバイルと固定の両方のネットワークを併せ持つ強みを生かした「3M戦略（マルチネットワーク、マルチデバイス、マルチユース）」を事業戦略の中核に据え、その本格展開に取り組み、お客様満足度の向上と収益の最大化を図っております。当連結会計年度は、本格的な成長に向けた新たなステージの初年度として、「3M戦略の推進および深化」と「グローバル戦略の推進」に取り組んでおります。
- ・3M戦略として、スマートフォンと固定通信のセット割引である「auスマートバリュー」による顧客基盤の拡大、強化を図るとともに、定額でアプリが使い放題となる「auスマートパス」による付加価値ARPUの向上を目指してまいりました。

また、昨年5月以降、スマートフォンのユーザー層拡大に繋がる「auスマートサポート」や「auスマートパス」の拡充等により、お客様満足度の向上を図り、更なる顧客基盤の拡大とARPUの向上を目指しております。

- ・主力の移動通信分野において、どこでも超高速でつながるこだわりの通信サービス「au 4G LTE」を、ベースバンドである800MHz帯に加え、2.1GHz帯、1.5GHz帯の3つの帯域において提供しております。

「au 4G LTE」のベースとなる800MHz帯は、モバイル通信に最適な電波特性を持つことからプラチナバンドと呼ばれており、その電波特性を生かして、快適なLTE環境を提供しております。同時に、日常の「つながってほしいのにつながりにくい」場面も徹底調査し、きめ細かく対策しております。また、通信速度についても日本全国で受信最大75Mbps¹でご利用いただけます。2.1GHz帯においては、受信最大150Mbps¹となるサービスも提供してまいります。なお、エリアについては当連結会計年度末に800MHz帯LTEの実人口カバー率99%を予定しておりますが、昨年12月末時点ではカバー率98.7%となっており、予定達成に向けて順調に推移しております。また、海外でも韓国、香港、シンガポール、アメリカに続き、国内キャリアとして初めてフランスでLTEによる国際ローミングの提供を開始しております。

このように、LTEネットワークの強みをベースに、端末・料金・サービス・サポートを含めた「au 4G LTE」の総合力強化を進めております。

- ・昨年12月2日に、当社の連結子会社であるジャパンケーブルネット株式会社（以下「JCN」）²の全株式を、当社の連結子会社である株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）に譲渡し、JCNをJ:COMの子会社といたしました。現在、本年4月を目途としてJ:COMとJCNの合併準備を進めております。本合併により、当社グループのケーブルテレビ事業及び3M戦略の更なる強化を図ってまいります。
- ・クリーンで安全な再生可能エネルギーの普及・拡大により、環境負荷軽減に貢献するため、メガソーラープロジェクトを開始しております。CO₂排出量削減への寄与を通じ、多くの電力を利用する通信事業者としての責務を果たすとともに、災害等に対応し得る多様な電源調達の確保を目指してまいります。昨年11月18日には、旧北浦受信所跡地（茨城県行方市）において、当社初となるメガソーラーシステムの稼働を開始いたしました。本年1月24日には、KDDI八俣送信所隣接地で発電を開始しており、本年度中にはKDDI小山ネットワークセンターでも稼働開始予定です。

1 利用地域や利用端末によって最大通信速度が異なります。また、通信速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。お客さまの利用環境、回線の状況などにより低下する場合があります。

2 昨年11月1日付でジャパンケーブルネットホールディングス株式会社を存続会社、ジャパンケーブルネット株式会社を消滅会社とする合併を実施し、社名をジャパンケーブルネット株式会社に変更しております。

連結業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	平成26年3月期 第3四半期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	2,710,577	3,179,899	469,322	17.3
営業費用	2,315,003	2,646,650	331,646	14.3
営業利益	395,573	533,248	137,675	34.8
営業外損益(損失)	1,618	5,342	6,960	-
経常利益	393,955	538,591	144,635	36.7
特別損益(損失)	87,693	32,110	55,583	-
税金等調整前四半期純利益	306,261	506,481	200,219	65.4
法人税等	120,281	212,011	91,730	76.3
少数株主損益調整前四半期純利益	185,980	294,469	108,489	58.3
少数株主利益	5,732	25,815	20,083	350.3
四半期純利益	180,247	268,653	88,406	49.0

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートバリューをご利用のお客様が着実に増加し、スマートフォンシフトが進んだことに伴うデータ通信料収入、端末販売収入の増加、及びJ:COMの連結子会社化による収益増により、3,179,899百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

営業費用は、前期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用(ポイント費用、作業委託費等)は減少したものの、スマートフォンシフトに伴う販売手数料、端末調達費用の増加、及びJ:COMの連結子会社化に伴う費用増等により、2,646,650百万円(同14.3%増)となりました。

以上の結果、営業利益は、533,248百万円(同34.8%増)となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社の収支改善や円安の影響等により、538,591百万円(同36.7%増)となりました。

特別損失の計上が、前期は、旧800MHz帯設備の使用停止に伴う減損損失及び固定資産除却損等の88,819百万円に対し、当期は、J:COM株式追加取得による段階取得に係る差損等の39,542百万円と大きく減少したため、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、268,653百万円(同49.0%増)となりました。

< 参考 > 主なサービスの契約数

累計契約数 (単位)	平成25年3月期				平成26年3月期		
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
au契約数 *1 (千契約)	35,675	36,110	36,817	37,709	38,378	39,045	39,617
(参考) UQ WiMAX (千契約)	2,906	3,624	3,929	4,084	4,222	4,275	4,157
FTTH契約数 (千契約)	2,439	2,607	2,757	2,870	2,997	3,092	3,165
ケーブルプラス電話契約数 (千契約)	2,295	2,481	2,679	2,851	3,040	3,202	3,362
ケーブルテレビ契約数 *2, 3 (千契約)	1,159	1,180	1,235	1,238	5,031	5,057	5,090

*1 通信モジュールサービスの契約数を含む

*2 総加入世帯数(放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数)

*3 平成25年3月期: JCN、平成26年3月期: J:COM + JCN

< 参考 > ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV事業者を順次拡大し、昨年12月末時点において、提携CATV事業者100社189局となりました。
・ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、昨年12月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの70局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客様を対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しています。主に「au」ブランドのモバイル通信サービスの提供・携帯端末の販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、ビデオ・チャンネル（TVサービス）が快適に利用できる「auひかり」ブランドのFTTHサービス、CATVサービスの提供などを行っております。

今期は、「au 4G LTE」対応端末のラインナップ強化・同サービス利用者の拡大に加え、3M戦略に基づく「auスマートバリュー」を軸にした、モバイル、FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大、サービス拡充など、お客様がより快適に・より便利に・より安心して当社サービスをご利用いただけるよう取り組んでおります。

パーソナルセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	平成26年3月期 第3四半期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	2,107,683	2,489,638	381,954	18.1
営業費用	1,815,869	2,084,248	268,379	14.8
営業利益	291,813	405,389	113,575	38.9

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートバリューをご利用のお客様が着実に増加し、スマートフォンシフトが進んだことに伴うデータ通信料収入、端末販売収入の増加、及びJ:COMの連結子会社化による収益増により、2,489,638百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

営業費用は、前期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用（ポイント費用、作業委託費等）は減少したものの、スマートフォンシフトに伴う販売手数料、端末調達費用の増加、及びJ:COMの連結子会社化に伴う費用増等により、2,084,248百万円（同14.8%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、405,389百万円（同38.9%増）となりました。

事業状況

< 3M戦略をはじめとする主要な取り組み >

auスマートバリュー

当第3四半期までの累計の「auスマートバリュー」ご利用のau契約数は6,110千、世帯数は3,210千となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は昨年12月末時点で、FTTHが7社（当社含む）、CATVが121社209局（STNetの提携CATV22社22局を含む）となりました。

< 主要な業績指標等の進捗 >

[モバイル]

au純増数・MNP純増数

当第3四半期のau純増数¹は572千²となりました。また、MNP純増数³は184千²となり、27ヶ月間⁴連続No.1となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加に加え、解約率が低水準で推移したことによるものです。

- 1 新規契約数から解約数を差し引いた契約数
- 2 パーソナル・ビジネスの合計台数
- 3 MNP（携帯電話番号ポータビリティ）を利用した数の入りと出の差
- 4 平成23年10月から平成25年12月までの27ヶ月間

au解約率

当第3四半期の解約率は0.71%と、引き続き業界随一の低水準を維持しています。

au通信ARPU

当第3四半期のau通信ARPUは、前年同期から30円減少の4,190円となり、第1四半期の130円減少、第2四半期の60円減少（前年同期比）と減少幅が縮小しております。今期は第4四半期において、au通信ARPUが前年同期比で反転することを目標としており、順調に推移しております。

- ・音声ARPUは、前年同期から130円減少の1,890円となりました。主な減少要因は低料金プランへの移行に伴う基本料収入の減少、アクセスチャージの値下げ影響によるものです。
- ・データARPUは、前年同期から350円増加の3,230円となりました。主な増加要因はデータARPUの高いスマートフォンの契約が引き続き増加したことによるものです。
- ・割引適用額は、前年同期から250円拡大の930円となりました。主な要因はスマートフォンの販売拡大に伴う毎月割の浸透によるものです。

au端末販売台数

当第3四半期のau端末販売台数は、前年同期から1.41%減の2,790千となりました。

[固定]

FTTH契約数

当第3四半期までの累計のFTTH契約数は、前連結会計年度末から295千増加し、累計3,117千となりました。

主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<事業トピックス>

- ・昨年10月より、auだけのオリジナルブランドモデルや、国内外の人気モデルなどを揃えたAndroidスマートフォン6機種に加え、auケータイ2機種を含むバリエーション豊かなau Winter全12機種を順次発売いたしました。なお、au 2014 Springとして、曲面ディスプレイを採用した大画面スマートフォンなど全5機種の発売を予定しております。
- ・昨年12月1日より、「auスマートバリュー」を強化し、単身世帯のお客さまも、auスマートフォンをお得にご利用いただける「auスマートバリュー mine」の提供を開始いたしました。本サービスは、超高速通信「WiMAX2+」に対応したモバイルルーターとauスマートフォンをセットで契約いただくことで、ご利用料金を割引くサービスです。
- ・株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2013年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM」において、2012年度に引き続き2年連続で総合満足度第1位を受賞いたしました。

本調査は、全国の携帯電話の個人利用者を対象に、「電話機」「提供サービス」「通話品質・エリア」「各種費用」「電話機購入経験」「アフターサービス対応」の6つのファクターの評価に基づき、携帯電話サービスの満足度を明らかにするものです。

< 参考 > 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数 (単位)		平成25年3月期					平成26年3月期			
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末	
au契約数	*1 (千契約)	30,580	30,947	31,516	32,189	-	32,717	33,206	33,582	
うちスマート フォン		(千契約)	7,209	8,527	10,168	11,862	-	13,002	13,984	14,741
auスマート	au契約数 (千契約)	1,330	2,000	2,850	3,860	-	4,630	5,400	6,110	
バリュー	世帯数 *2 (千世帯)	820	1,200	1,660	2,120	-	2,490	2,860	3,210	

各種指標 (単位)		平成25年3月期					平成26年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	
au通信ARPU	(円)	4,240	4,240	4,220	4,030	4,180	4,110	4,180	4,190	
音声ARPU (割引前)		(円)	2,040	2,030	2,020	1,830	1,980	1,890	1,890	
データARPU (割引前)		(円)	2,720	2,790	2,880	3,000	2,850	3,110	3,230	
割引適用額		(円)	520	580	680	800	650	890	930	
au解約率	(%)	0.61	0.65	0.58	0.67	0.63	0.56	0.67	0.71	
au端末販売台数	*3 (千台)	2,740	2,620	2,830	2,880	11,080	2,370	2,630	2,790	
うちスマート フォン		(千台)	1,670	1,810	2,300	2,340	8,110	1,820	1,980	2,120
au端末出荷台数	*4 (千台)	2,560	2,410	2,970	2,720	10,660	2,220	2,520	3,180	

[固定]

累計契約数 (単位)		平成25年3月期					平成26年3月期		
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末
FTTH契約数	*5 (千契約)	2,394	2,561	2,711	2,822	-	2,950	3,045	3,117
ケーブルプラス 電話契約数	(千契約)	2,295	2,481	2,679	2,851	-	3,040	3,202	3,362
ケーブルテレビ 契約数	*6 *7 (千契約)	1,159	1,180	1,235	1,238	-	5,031	5,057	5,090

*1 通信モジュールサービスの契約数を含む

*2 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

*3 お客様への販売台数(新規 + 機種変更)

*4 KDDIから販売代理店への出荷(販売)台数

*5 auひかり(auひかりビジネス含まず)、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふる の合計数

*6 総加入世帯数(放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数)

*7 平成25年3月期: JCN、平成26年3月期: JCN + J:COM

バリューセグメント

バリューセグメントでは、個人のお客様を対象に、コンテンツサービス・決済サービスなどを提供するとともに、マルチデバイス・マルチネットワークへの取り組みも強化し、付加価値サービスをより快適にご利用いただける環境を整えております。

今期は、「スマートリレーションズ構想」で掲げる「スマートフォンとリアルな生活のリレーション強化」を実現するため、「いろんなラッキーがやってくる」をコンセプトに、auスマートパスのサービス内容を拡充しております。

バリューセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	平成26年3月期 第3四半期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	104,948	154,406	49,457	47.1
営業費用	73,912	113,495	39,582	53.6
営業利益	31,036	40,911	9,875	31.8

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートパス会員数が順調に増加したこと、またJ:COMの連結子会社化により同社の番組配信等収入が加わったこと等により、154,406百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

営業費用は、J:COMの連結子会社化に伴う売上原価等の費用増等により、113,495百万円（同53.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、40,911百万円（同31.8%増）となりました。

事業状況

< 3M戦略をはじめとする主要な取り組み >

auスマートパス

当第3四半期までの累計のauスマートパス会員数は、前連結会計年度末から3,140千増加の8,880千となりました。

当第3四半期においては、株式会社三越伊勢丹ホールディングス及び株式会社Origami、株式会社エイチ・アイ・エス、株式会社一休などとの業務提携による各種クーポンの提供や、ザ・ローリング・ストーンズ日本公演の先行予約販売など、さまざまな会員特典を拡充し、auスマートパス タイムラインを通じて情報発信しております。

< 主要な事業指標等の進捗 >

付加価値ARPU*

当第3四半期の付加価値ARPUは、前年同期から50円増加の290円となりました。

主な増加要因は、auスマートパス・ビデオパスの会員が順調に拡大したことに加え、本年5月のiOS版auスマートパスの有料化効果によるものです。

< 事業トピックス >

- ・ 昨年10月16日より、電子書籍ストア「ブックパス」において、株式会社幻冬舎オリジナル小説の先行独占配信を開始いたしました。

- ・昨年10月29日より、株式会社コロプラと共に、地方自治体や観光協会などを対象に位置情報ビッグデータを活用した観光動態調査レポートの提供を開始するとともに、岩手県・宮城県・福島県への本レポートの無償提供を開始いたしました。東日本大震災の被災により大きく変化した人の流れの把握により、各県全域への観光振興に貢献できると考えております。

位置情報ビッグデータとは、KDDIがauスマートフォンユーザーから同意の上取得し、誰の情報であるかわからない形式に加工した位置情報データ及び属性情報（性別・年齢層）のことです。

- ・昨年11月26日より、キュレーション型定期購入サービス「auおまかせショッピング」の新コースとして、「青山フラワーマーケット」を全国に展開する株式会社パーク・コーポレーションと提携し、フラワーコースの提供を開始いたしました。

< 参考 > 主な事業データ（バリュー）

累計契約数 (単位)	平成25年3月期					平成26年3月期		
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末
auスマートパス 会員数 (千会員)	1,470	2,430	3,980	5,740	-	6,820	7,990	8,880

各種指標 (単位)	平成25年3月期					平成26年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
付加価値 ARPU* (円)	250	240	240	250	250	260	280	290

* 付加価値ARPU = バリューセグメントの「自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告」売上
 ÷ パーソナルセグメントのau累計契約数（モジュールを除く期中平均残高）

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客様を対象に、スマートフォン・タブレットなどのモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウドソリューションを提供しております。

今期は、法人3M戦略を積極的に推進し、お客様基盤の拡大に努め、特に、中小企業のお客様へのサービス拡充、営業体制の強化に力を入れております。また、法人のお客様の海外進出における多種多様なニーズにお応えするサービスの拡充にも努めております。

ビジネスセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	平成26年3月期 第3四半期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	470,271	490,899	20,628	4.4
営業費用	410,159	418,491	8,332	2.0
営業利益	60,111	72,408	12,296	20.5

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、固定系通信料収入は減少したものの、スマートフォンやタブレット端末の拡販によるデータ通信料収入、端末販売収入、クラウドやITアウトソース等のソリューション売上の増加等により、490,899百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

営業費用は、前期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用（ポイント費用、販売手数料等）が減少したものの、モバイル端末の新規獲得にかかる販売手数料や端末調達費用の増加、ソリューション売上原価等が増加したため、418,491百万円（同 2.0%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、72,408百万円（同 20.5%増）となりました。

事業状況

< 3M戦略をはじめとする主要な取り組み >

- ・ 様々な法人のお客様に対し、オフィスや外出先でのビジネスシーンに応じた最適なデバイス、ネットワーク、アプリケーションまでをシームレスかつ安全にご利用いただけるソリューションサービスを提供しております。また法人3Mサービス「スマートバリュー for Business」などの提供により、スマートフォンやタブレット端末の拡販と顧客基盤の拡大に努めております。
- ・ 中小企業のお客様のビジネス拡大をより幅広く支援する「KDDI まとめてオフィス株式会社」は、お客様に最適なオフィス環境をトータルで営業・サポートする体制を昨年4月から全国で整え、お客様のビジネスの効率化を地域密着でサポートしております。

< 事業トピックス >

- ・ 株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2013年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査SM」の大企業市場において総合満足度第1位を受賞いたしました。

本調査は、全国の従業員数1,000人以上の企業を対象とした大企業市場において、「サービス内容/品質」、「障害・トラブル対応」、「営業・導入対応」、「コスト」の4つのファクターの評価に基づき、法人向けネットワークサービスの満足度を明らかにするものです。

- ・ 昨年11月1日より、「お客様のワークスタイルの変革」を実現するため、クラウド型グループウェアサービス「Google Apps™ for Business」及び「Office 365 with KDDI」の提供を開始いたしました。両サービスともに当社のスマートデバイスと対象となる固定通信サービスを組み合わせでご契約いただくことで、「スマートバリュー for Business」が適用され、お得な料金でご利用いただけます。
- ・ 昨年10月1日より、クラウドや災害対策等で増加しているデータセンター需要の拡大に応えるため、「TELEHOUSE TOKYO Tama」の2期棟のサービス提供を開始いたしました。2期棟は、ラックあたりの利用可能電力を最大10KVAと強化し、高性能かつフレキシブルなコロケーション環境を提供するとともに、地震などの耐災害性に優れた立地、免震システムにより、お客様からの災害対策や事業継続計画のご要望にも対応してまいります。
- ・ 昨年12月に、ネットワークセキュリティ・ソリューション分野でのリーディングカンパニーである株式会社ラックに対する出資比率（間接保有を含む）を5.3%から31.1%とし、法人のお客様向けセキュリティ・ソリューションサービス事業の拡大に向けた、業務提携及び資本提携を強化いたしました。

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、法人のお客様へグローバルデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供するほか、新興国におけるインターネット事業や米国での移民向けMVNO事業などのコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との音声ビジネスを展開しております。

今期は、当社グループの成長の柱として、これまで当社が国内外で培ってきたノウハウを生かし、特に急速に発展するアジア地域を中心に事業の拡大を加速しております。

グローバルセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	平成26年3月期 第3四半期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	148,533	189,159	40,626	27.4
営業費用	143,163	180,840	37,677	26.3
営業利益	5,370	8,318	2,948	54.9

当第3四半期連結累計期間の営業実績は、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd.、Locus Telecommunications, Inc.、DMX Technologies Group Limited等の海外グループ会社の収益、利益増により、営業収益は189,159百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は8,318百万円（同 54.9%増）となりました。

事業状況

<グローバル戦略への取り組み>

- ・信頼性・サービス品質において、グローバルで高い評価を得ている当社のデータセンター「TELEHOUSE」は、昨年12月末現在、日本も含めて13地域・24都市・42拠点（うち海外は12地域15都市24拠点）で展開しております。

昨年11月1日には、中国上海で2拠点目となる「TELEHOUSE上海Jinqiao（金橋）」の開設及びサービスの提供を開始いたしました。これにより、グレーターチャイナにおける主要3都市（北京、上海、香港）のデータセンター総床面積は約75,000㎡と外資系としては最大級となりました。今後も積極的な拠点拡張を行うとともに、TELEHOUSEのグローバルスタンダードに準拠した信頼性の高いサービスに加え、お客様のご要望に応じた運用・監視・BCPなどのソリューションサービスを幅広く提供してまいります。

- ・米国のMVNO事業においては、Locus社とTotal Call社の販売シナジー効果創出とオペレーション効率を最大化するための取り組みを進めております。昨年10月、Locus社は、CRM¹で成果を上げている企業や団体を表彰する「2013 CRMベストプラクティス賞」²の特別賞「大星賞」に選出されました。お客様の声を分析してサービス内容やオペレーションの改善につなげる活動に対して、高い評価を頂きました。

1 Customer Relationship Management：企業と顧客が長期的な関係を築く経営手法

2 主催：一般社団法人CRM協議会

主な関連会社等の状況

< UQコミュニケーションズ株式会社 >

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、一層増大するモバイルブロードバンドの高速化ニーズに応え、より快適で便利な社会を実現すべく、下り最大110Mbpsの超高速モバイルブロードバンドサービス「WiMAX2+」を、昨年10月31日より提供開始いたしました。本サービスの対応エリアは、環状7号線内から開始し、当連結会計年度末には東名阪、次連結会計年度末には全国へ拡大する予定です。

WiMAXサービスは、通信料金の安さと速度制限無しといったWiMAXの特徴が、お客様から大きな評価を得ており、株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックが昨年6月11日に発表した

「2013年日本モバイルデータ通信サービス顧客満足度調査SM」において、UQ WiMAXが顧客満足度第1位を受賞後、「RBB TODAYモバイルアワード2013キャリア部門（データ通信）」、「2014年度オリコン顧客満足度ランキングTM（モバイルデータ通信ランキング部門）」のそれぞれにおいて総合顧客満足度第1位を受賞いたしました。さらに、「価格.com プロバイダ満足度ランキング2013（モバイル部門）」において、WiMAXを回線として提供するプロバイダが総合満足度上位3位までを独占し、モバイルインターネット市場においてWiMAXサービスが高い評価を受けております。

< 株式会社じぶん銀行 >

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、昨年10月15日より外貨仕組預金「外貨ステップアップ定期預金」、同11月10日よりネット受付専用の「三菱東京UFJネット住宅ローン〔じぶん銀行専用〕」の取扱を開始いたしました。

また昨年11月5日にはスマートフォンを中心としたビジネスモデルが高く評価され、米国の銀行・金融業界団体BAIから『革新的ビジネスモデル特別賞』を日本の銀行で初めて受賞いたしました。

* 「Android」、「Google」、「Google Apps」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

* Office 365は、Microsoftの商標または登録商標です。

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態

総資産は、J:COMの連結子会社化に伴う附帯事業固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比較し、758,083百万円増加し、4,843,082百万円となりました。

負債は、転換社債型新株予約権付社債の転換が完了し、当該社債が減少したものの、長期借入金が増加したため、前連結会計年度末と比較し、215,505百万円増加し、1,977,141百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や自己株式の減少等により、前連結会計年度末と比較し、542,577百万円増加し、2,865,940百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%から54.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	平成26年3月期 第3四半期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,345	579,102	287,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,159	347,157	11,997
フリー・キャッシュ・フロー	43,813	231,945	275,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,960	114,722	77,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	2,535	2,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,471	119,757	200,229
現金及び現金同等物の期首残高	174,191	87,288	86,903
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	569	569
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,719	207,616	113,896

フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益506,481百万円、減価償却費347,428百万円、法人税等の支払額196,876百万円等により、579,102百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出281,392百万円、無形固定資産の取得による支出47,505百万円、長期前払費用の取得による支出43,001百万円等により、347,157百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少128,965百万円、長期借入金の増加177,007百万円、社債の償還による支出90,000百万円、配当金の支払額85,314百万円等により、114,722百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、120,327百万円増加し、207,616百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、17,914百万円であります。
 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、J:COM及び同社の子会社20社を連結の範囲に含めたことに伴う従業員数の増加は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)
パーソナル	5,763
バリュー	231
合計	5,994

(注) 上記には当第3四半期会計期間においてJ:COMの連結子会社となったJCNの従業員数は含まれておりません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、J:COM及び同社の子会社20社を連結の範囲に含めたことに伴う主要な設備の増加は、以下のとおりであります。

国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		構築物	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社ジュピターテレコム (東京都千代田区)	-	107,140	3,365 (46,548)	13,156	191,599	315,261	5,994

- (注) 1. 当社グループの主要な設備である通信設備は、各セグメントにおいて共通で使用するものが大半であることから、各セグメントごとの内訳は記載しておりません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち、「その他」の主な内訳は、長期前払費用、リース資産、機械及び装置であります。
 4. 上記には当第3四半期会計期間においてJ:COMの連結子会社となったJCNの設備の金額および従業員数は含まれておりません。

第2 事業の状況 用語解説

ARPU	ARPUとは、Average Revenue Per Unitの略。1 契約あたりの月間売上高。音声・データ両サービスにおいて算出。
ADSL	ADSLとは、Asymmetric Digital Subscriber Line（非対称デジタル加入者線）の略。電話の音声伝送には利用しない高い周波数帯を使ってデータ通信を行う。一般の電話に使われている、1対の電話線を使って通信する。Asymmetric（非対称）が示すように上り・下りの速度に違いがある。また局からの距離によりネットワーク品質、速度の減衰が発生する（局から6～7kmが限界といわれている）。
CATV	CATV(ケーブルテレビ)とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル（同軸、光ファイバー）を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客さま宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客さまを対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs（情報通信技術）の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU（国際電気通信連合）が2010年12月にLTEなどを一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MNP	MNPとは、Mobile Number Portabilityの略。契約する電話会社を変更するときに、電話番号をそのまま利用できる制度のこと。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体サービス事業者）の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者などから借り受けてサービスを提供している事業者のこと。
WiMAX	WiMAXとは、Worldwide Interoperability for Microwave Accessの略で、無線通信技術の一つ。無線LANに比べると高速で長い伝送距離のため、加入者回線のラストワンマイル（いわゆる電話線の替わり）として利用することが想定された。その後、移動性を考慮して拡張された802.16e規格はハンドオーバーや高速移動に対応しており、通称モバイルWiMAXと呼ばれている。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	896,963,600	896,963,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	896,963,600	896,963,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	896,963,600	-	141,851	-	305,676

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株） 普通株式 70,550,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 826,398,700	8,263,987	-
単元未満株式	普通株式 14,700	-	-
発行済株式総数	896,963,600	-	-
総株主の議決権	-	8,263,987	-

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄には、第2四半期会計期間の末日において名義書換未了により当社名義となっている株式が5,600株含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,400株（議決権394個）含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） KDDI株式会社（注）	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	70,550,200	-	70,550,200	7.86
計	-	70,550,200	-	70,550,200	7.86

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が400株（議決権4個）あります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

2. 上記株式数には、第2四半期会計期間の末日において名義書換未了により当社名義となっている株式が5,600株含まれております。

3. 上記株式数には、当社が所有する単元未満株式90株は含まれておりません。

4. 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使等により、平成25年12月31日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。なお、下記株式数には、当社が所有する単元未満株式15株は含まれておりません。

所有株式数 61,984,500株
発行済株式総数に対する割合 6.91%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備(純額)	591,635	617,894
空中線設備(純額)	333,020	334,351
市内線路設備(純額)	127,925	127,530
市外線路設備(純額)	4,037	3,845
土木設備(純額)	24,429	23,324
海底線設備(純額)	5,124	4,423
建物(純額)	162,446	164,488
構築物(純額)	27,867	26,219
土地	247,892	248,036
建設仮勘定	116,760	140,964
その他の有形固定資産(純額)	26,397	24,873
有形固定資産合計	1,667,538	1,715,952
無形固定資産		
施設利用権	10,141	10,718
ソフトウェア	172,510	156,743
のれん	19,580	20,060
その他の無形固定資産	8,027	7,674
無形固定資産合計	210,260	195,196
電気通信事業固定資産合計	1,877,799	1,911,148
附帯事業固定資産		
有形固定資産	162,419	356,498
無形固定資産	93,813	551,375
附帯事業固定資産合計	256,233	907,874
投資その他の資産		
投資有価証券	81,787	95,144
関係会社株式	348,169	37,256
関係会社出資金	219	271
長期前払費用	118,863	247,958
繰延税金資産	114,577	87,904
その他の投資及びその他の資産	47,497	51,306
貸倒引当金	11,015	9,402
投資その他の資産合計	700,097	510,439
固定資産合計	2,834,129	3,329,462
流動資産		
現金及び預金	96,952	217,745
受取手形及び売掛金	971,244	1,043,943
未収入金	61,477	64,892
有価証券	231	248
貯蔵品	56,942	94,932
繰延税金資産	58,768	48,031
その他の流動資産	25,524	64,883
貸倒引当金	20,271	21,056
流動資産合計	1,250,869	1,513,619
資産合計	4,084,999	4,843,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	259,997	204,998
転換社債型新株予約権付社債	200,666	-
長期借入金	244,727	563,246
退職給付引当金	13,509	17,430
ポイント引当金	91,582	81,940
その他の固定負債	73,955	162,278
固定負債合計	884,439	1,029,895
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	176,436	157,411
支払手形及び買掛金	82,753	136,256
短期借入金	88,256	85,104
未払金	287,084	333,569
未払費用	22,999	25,147
未払法人税等	104,773	92,744
前受金	62,807	60,376
賞与引当金	20,765	10,812
その他の流動負債	31,318	45,822
流動負債合計	877,195	947,245
負債合計	1,761,635	1,977,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,144	385,942
利益剰余金	2,055,586	2,238,345
自己株式	346,001	161,819
株主資本合計	2,218,581	2,604,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,882	47,101
繰延ヘッジ損益	1,598	1,319
為替換算調整勘定	6,070	6,119
その他の包括利益累計額合計	31,213	51,901
新株予約権	574	16
少数株主持分	72,994	209,734
純資産合計	2,323,363	2,865,940
負債・純資産合計	4,084,999	4,843,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,818,938	1,941,210
営業費用		
営業費	501,443	490,957
運用費	32	30
施設保全費	203,301	192,125
共通費	1,641	1,936
管理費	55,321	60,926
試験研究費	4,458	4,826
減価償却費	276,112	266,731
固定資産除却費	10,058	18,330
通信設備使用料	282,404	276,219
租税公課	32,361	32,919
営業費用合計	1,367,136	1,345,002
電気通信事業営業利益	451,802	596,208
附帯事業営業損益		
営業収益	891,638	1,238,688
営業費用	947,867	1,301,647
附帯事業営業損失()	56,228	62,959
営業利益	395,573	533,248
営業外収益		
受取利息	576	575
受取配当金	1,892	1,821
持分法による投資利益	1,842	4,505
為替差益	1,482	5,113
雑収入	7,151	7,664
営業外収益合計	12,945	19,680
営業外費用		
支払利息	8,681	8,818
雑支出	5,882	5,519
営業外費用合計	14,563	14,338
経常利益	393,955	538,591
特別利益		
固定資産売却益	297	-
投資有価証券売却益	319	6,864
新株予約権戻入益	509	-
工事負担金等受入額	-	568
特別利益合計	1,125	7,432
特別損失		
固定資産売却損	-	295
減損損失	¹ 68,454	-
固定資産除却損	² 19,954	-
投資有価証券評価損	410	221
段階取得に係る差損	-	38,457

工事負担金等圧縮額	-	567
特別損失合計	88,819	39,542
税金等調整前四半期純利益	306,261	506,481

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	128,024	181,107
法人税等調整額	7,742	30,904
法人税等合計	120,281	212,011
少数株主損益調整前四半期純利益	185,980	294,469
少数株主利益	5,732	25,815
四半期純利益	180,247	268,653

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,980	294,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,827	9,093
繰延ヘッジ損益	-	206
為替換算調整勘定	517	14,446
持分法適用会社に対する持分相当額	99	335
その他の包括利益合計	2,409	23,411
四半期包括利益	183,570	317,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,362	289,342
少数株主に係る四半期包括利益	5,208	28,539

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	306,261	506,481
減価償却費	301,444	347,428
減損損失	68,454	-
のれん償却額	12,239	21,590
固定資産売却損益(は益)	280	281
固定資産除却損	7,468	16,075
段階取得に係る差損	-	38,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,962	1,518
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,990	3,708
受取利息及び受取配当金	2,468	2,397
支払利息	8,681	8,863
持分法による投資損益(は益)	1,842	4,505
投資有価証券売却損益(は益)	323	6,882
投資有価証券評価損益(は益)	411	221
ポイント引当金の増減額(は減少)	58	9,642
前払年金費用の増減額(は増加)	1,382	2,982
売上債権の増減額(は増加)	120,011	49,164
たな卸資産の増減額(は増加)	9,605	36,422
仕入債務の増減額(は減少)	18,258	46,608
未払金の増減額(は減少)	19,412	51,588
未払費用の増減額(は減少)	2,044	1,112
前受金の増減額(は減少)	455	10,184
その他	26,893	37,825
小計	510,751	781,458
利息及び配当金の受取額	6,887	4,048
利息の支払額	9,257	9,528
法人税等の支払額	217,035	196,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,345	579,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	219,613	281,392
有形固定資産の売却による収入	458	264
無形固定資産の取得による支出	79,019	47,505
投資有価証券の取得による支出	1,284	3,667
投資有価証券の売却による収入	4,371	17,021
関係会社株式の取得による支出	5,242	6,227
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2,403	18,913
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	-	16,271
関係会社株式の売却による収入	-	18,818
長期前払費用の取得による支出	32,221	43,001
その他	204	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,159	347,157

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	79,567	128,965
長期借入れによる収入	24,000	310,000
長期借入金の返済による支出	4,593	132,992
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	65,000	90,000
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	64,516	85,314
少数株主への配当金の支払額	1,364	1,648
少数株主からの払込みによる収入	218	18
その他	5,272	15,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,960	114,722
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80,471	119,757
現金及び現金同等物の期首残高	174,191	87,288
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	569
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,719	207,616

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 株式会社ジュピターテレコム株式を追加取得し、実質支配力基準により、第1四半期連結会計期間において、株式会社ジュピターテレコム及び同社の子会社19社を連結の範囲に含めております。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 株式会社ジュピターテレコムについては、株式を追加取得し、実質支配力基準により連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲より除外しております。 N J株式会社については、株式会社ジュピターテレコムに吸収合併されたことにより消滅したため、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲より除外しております。 当該連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。 なお、N J株式会社の影響の概要につきましては、「注記事項 企業結合等関係」に記載しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(1) 保証債務等		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	157,962百万円	117,700百万円
(内、外貨建保証債務)	(KRW 2,000百万)	(-)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,702	5,269
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

第2四半期連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株)他 旧800MHz帯遊休設備 (東京・名古屋・大阪 他)	電気通信事業用	建物、空中線設備、 機械設備等	68,367百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

第2四半期連結会計期間において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,367百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物29,365百万円、空中線設備17,895百万円、機械設備17,628百万円、その他3,478百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難であるものについては0円としております。

また、上記以外の事業用資産等についても減損損失87百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、機械設備86百万円、その他1百万円であります。

2 固定資産除却損

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

固定資産除却損は旧800MHz帯遊休設備の撤去に係る設備撤去費19,857百万円及びその他97百万円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	102,198百万円	217,745百万円
有価証券勘定	196	248
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	8,675	10,377
現金及び現金同等物	93,719	207,616

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	32,485	8,500	平成24年9月30日	平成24年11月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会 （注）1	普通株式	36,310	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会 （注）2	普通株式	49,584	60	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

（注）1. 1株当たり配当額は平成24年10月1日付で実施した株式分割（1:100）を考慮した値となります。

2. 1株当たり配当額は平成25年4月1日付で実施した株式分割（1:2）を考慮した値となります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換等に伴い、自己株式を184,182百万円処分したことにより、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、161,819百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高 外部顧客への 売上高	2,052,153	81,418	420,260	124,758	2,678,590	31,986	2,710,577	-	2,710,577
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55,529	23,530	50,010	23,775	152,845	75,778	228,624	228,624	-
計	2,107,683	104,948	470,271	148,533	2,831,436	107,765	2,939,201	228,624	2,710,577
セグメント利 益	291,813	31,036	60,111	5,370	388,331	7,677	396,009	435	395,573

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,431,239	118,951	434,090	163,238	3,147,520	32,378	3,179,899	-	3,179,899
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58,398	35,454	56,809	25,921	176,583	69,652	246,236	246,236	-
計	2,489,638	154,406	490,899	189,159	3,324,104	102,031	3,426,135	246,236	3,179,899
セグメント利 益	405,389	40,911	72,408	8,318	527,027	6,520	533,548	299	533,248

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)
重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社ジュピターテレコム(以下「J:COM」)は、当社の持分法適用関連会社であるN J株式会社(以下「N J」)を、平成25年11月1日に吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

- | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------|--------|------|------------|------|------------|------|------------|------|------------|
| (1) 被取得企業の名称 | N J株式会社 | | | | | | | | | | |
| (2) 被取得企業の事業内容 | <p>特別目的会社</p> <p>N Jは、当社及び住友商事株式会社(以下「住友商事」)が平成24年10月24日開催の取締役会において、J:COMの共同運営に関して締結した株主間契約に基づき、J:COMが発行する普通株式及び新株予約権を当社と共同で公開買付けする目的で設立された、当社と住友商事とが同数の議決権を保有する会社</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>161,346百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>161,915百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>161,397百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>161,397百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額はN Jにおける平成25年10月31日現在の財政状態であります。</p> | 流動資産 | 569百万円 | 固定資産 | 161,346百万円 | 資産合計 | 161,915百万円 | 流動負債 | 161,397百万円 | 負債合計 | 161,397百万円 |
| 流動資産 | 569百万円 | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 161,346百万円 | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 161,915百万円 | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 161,397百万円 | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 161,397百万円 | | | | | | | | | | |
| (3) 企業結合を行った理由 | <p>本企業結合は、平成24年10月24日に当社及び住友商事が発表した「株式会社ジュピターテレコムの株券等に対する公開買付けに関するお知らせ」で公開しているJ:COMの発行済株式(但し、J:COMが保有する自己株式を除きます。)の全てを取得する一連の取引の手続きのひとつであります。</p> | | | | | | | | | | |
| (4) 企業結合日 | 平成25年11月1日 | | | | | | | | | | |
| (5) 企業結合の法的形式 | 現金を対価とする吸収合併 | | | | | | | | | | |
| (6) 結合後企業の名称 | 株式会社ジュピターテレコム | | | | | | | | | | |
| (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 | 対価の種類が現金であるため、当該現金を交付したJ:COMを取得企業といたしました。 | | | | | | | | | | |
| (8) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間 | 平成25年11月1日から平成25年12月31日まで | | | | | | | | | | |

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 518百万円

3. 発生するのれんの金額、発生原因

発生しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	235円81銭	336円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	180,247	268,653
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	180,247	268,653
普通株式の期中平均株式数 (株)	764,366,846	798,906,013
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	215円94銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	116	-
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後) (百万円)) (注)	(116)	-
普通株式増加数 (株)	69,822,219	-
(うち新株予約権 (株))	(26,372)	-
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(69,795,847)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年 7 月22日取締役会決議によるストック・オプションは平成24年 9 月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	-

- (注) 1. 当社は、平成24年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額 (税額相当額控除後) であります。
3. 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....49,584百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月27日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

K D D I 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 靖 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK D D I 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K D D I 株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。